

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 岐阜県人権擁護委員連合会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 人権施策推進課 人権啓発係 電話番号：058-272-1111(内3052)
E-mail : c11227@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 280 千円 (前年度予算額： 280 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	280	0	0	0	0	0	0	0	280
要求額	280	0	0	0	0	0	0	0	280
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県人権擁護委員連合会は、各市町村に配置されている人権擁護委員を構成員とする団体である。人権擁護委員は、法務大臣から委嘱を受けた民間のボランティアであり、その活動は、人権侵害などで苦しむ地域住民の相談を受け、問題解決へ向け支援を行い、人権教室や講演会などの地域に密着した啓発活動を行っている。人権問題は後を絶たず、その活動は継続していく必要があるので、県も当該団体の活動を財政面で支援する必要がある。

(2) 事業内容

岐阜県人権擁護委員連合会が実施する人権擁護に関する様々な活動に対して補助金を交付することにより、県民の人権擁護、人権思想の普及高揚を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県人権擁護委員連合会は、県民に対して、これまで多彩な啓発活動を実施しており、県施策の一翼を担っている。

【補助率】定額280千円

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	280	人権擁護委員連合会の活動事業費（啓発費、広報活動費等）
合計	280	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 他県の状況

(各県人権擁護委員連合会への補助等状況調査)

県名	人権擁護委員数	費目（補助率）	金額等
岐阜県	362人（R7.9.1時点）	補助金（定額）	280千円
愛知県	520人（R7.9.1時点）	補助金（定額）	300千円
三重県	255人（R7.9.1時点）	H26まで委託料	0円（H27より打切）
富山県	136人（R7.9.1時点）	補助金（定額）	405千円
石川県	180人（R7.9.1時点）	補助金（定額）	4,280千円
福井県	136人（R7.9.1時点）	委託料（相談事業）	200千円
静岡県	360人（R7.9.1時点）	補助金（定額）	370千円

(2) 後年度の財政負担

最近の社会情勢において、学校におけるいじめ、家庭等におけるDV、児童・高齢者等への虐待、各種ハラスメント、LGBTへの偏見等、インターネットによる人権侵害など様々な人権問題が発生しており、今後もより一層、人権救済（相談）機関としての役割が高まるところから、継続して補助を行っていく必要がある。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県人権擁護委員連合会補助金
補助事業者（団体）	岐阜県人権擁護委員連合会 (理由) 各種人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進することを目的として、年間を通じ各種啓発活動を行っている団体であるため。
補助事業の概要	(目的) 法務大臣から委嘱され全国の市町村に配置されたボランティアの委員の活動に補助金を交付することにより、その人権擁護活動が活性化する。 (内容) 人権擁護委員連合会が実施する人権擁護活動は、特設人権相談所の開設や、「子どもの人権110番」、「女性の人権ホットライン」等の相談事業を行っている。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 人権擁護委員が各地域で行う人権活動等人権擁護思想の普及啓発活動事業に要するもの (理由) 補助金交付要綱による
補助効果	当該補助金は、人権擁護委員が各地域で行う人権擁護活動の財源になり、人権侵害された人々の救済が図られている。
終期の設定	終期令和9年度

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか いじめ、体罰、DV、虐待、インターネットによる人権侵害等が後を絶たない状況の中、県との連携を深めながら一体的に人権に関する相談や啓発などの人権擁護活動を活性化させる体制を整える。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度 280千円	R5年度 280千円	R6年度 280千円
--------------------	---------------	---------------	---------------

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	「人権啓発フェスティバルinぎふ」において、県と人権擁護委員連合会が連携して、各種催しを企画・実施し、来場者約1,500人に人権週間を通した身近な人権について考えていただくきっかけづくりとなる場を提供した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

令和5年度	「人権啓発フェスティバルinぎふ」において、県と人権擁護委員連合会が連携して、各種催しを企画・実施し、来場者約1,600人に人権週間を通した身近な人権について考えていただくきっかけづくりとなる場を提供した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	「人権啓発フェスティバルinぎふ」において、県と人権擁護委員連合会が連携して、各種催しを企画・実施し、来場者約1,000人に人権週間を通した身近な人権について考えていただくきっかけづくりとなる場を提供した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	いじめ、体罰、DV、虐待、インターネットによる人権侵害など様々な人権問題が後を絶たない状況の中、問題に対応するため、人権擁護委員連合会との連携を深めながら人権に係る相談や啓発などの人権擁護活動を活性化させる必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 3	人権擁護委員連合会と連携して人権啓発など啓発活動を実施することにより、県民に人権について考えていただく多様な機会を提供し、啓発効果を最大限高めることができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	人権擁護委員連合会のみならず市町村とも連携して、一体的に啓発活動を実施することで、地域の実情に応じたきめ細かな人権啓発活動を展開することができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
様々な人権問題が大きな社会問題になっているのが現状であり、今後もこうした問題に対応するため、人権擁護委員連合会とさらに連携を深め、多彩な啓発活動を展開していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
今後もより一層、人権救済（相談）機関としての役割が高まることから、継続した補助が必要であり、人権擁護委員連合会との連携により「人権啓発」や「人権啓発フェスティバル」を活発に開催していく必要がある。